

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	3,030,674	2,299,706	10,603,601
経常利益 (千円)	107,854	196,625	953,511
四半期(当期)純利益 (千円)	162,411	156,817	772,564
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	3,808	1,271	3,455
資本金 (千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数 (株)	1,257,630	1,257,630	1,257,630
純資産額 (千円)	9,376,941	10,144,446	9,987,329
総資産額 (千円)	18,531,221	17,419,489	17,266,019
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	132.29	127.74	629.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.6	58.2	57.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）におけるわが国経済は、株価の緩やかな回復基調や円高の是正、また平成23年3月に発生した「東日本大震災」後の厳しい状況からの復興需要に下支えされ回復の兆しもありましたが、欧州経済の債務問題再発の懸念、原油価格の高騰、消費税議論と景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。このような厳しい状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを軸に展開いたしました。

この結果、売上高は2,299百万円（前年同四半期比24.1%減）、営業利益は228百万円（前年同四半期比51.1%増）、経常利益は196百万円（前年同四半期比82.3%増）、四半期純利益は156百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、アセット事業において前期に売却した所有不動産の受取賃料収入の減少により減収となりましたが、基幹事業であるストレージ事業においては、出店室数の増加による売上への貢献、出店現場近隣の顧客に対して認知度の向上を目指し現場見学会開催等の地域密着型の営業活動を行いました。この結果売上高は2,257百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は366百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所を中心とした販売用不動産の取得を行い、不動産売買を再開いたしました。この結果、売上高は42百万円（前年同四半期比94.0%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ153百万円増加し、17,419百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産の増加721百万円、および現金及び預金の減少443百万円であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ3百万円減少し、7,275百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加498百万円、長期借入金の減少299百万円、および工事未払金の減少179百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ157百万円増加し、10,144百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加156百万円であります。これらの結果、自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	1,257,630	1,257,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,770	2,375,738
売掛金	264,647	269,952
完成工事未収入金	32,346	61,050
商品	523,506	512,644
販売用不動産	1,181,733	1,902,935
未成工事支出金	529	91
貯蔵品	3,868	1,235
その他	744,710	791,899
貸倒引当金	66,421	70,747
流動資産合計	5,503,689	5,844,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,559,437	7,523,090
減価償却累計額	1,265,139	1,340,136
減損損失累計額	83,526	83,526
建物（純額）	6,210,771	6,099,427
土地	2,449,622	2,449,622
その他	2,740,756	2,763,023
減価償却累計額	823,800	887,489
減損損失累計額	48,027	48,027
その他（純額）	1,868,928	1,827,505
有形固定資産合計	10,529,321	10,376,555
無形固定資産		
その他	151,653	149,459
無形固定資産合計	151,653	149,459
投資その他の資産		
その他	2,371,283	2,336,676
貸倒引当金	1,289,928	1,288,001
投資その他の資産合計	1,081,354	1,048,674
固定資産合計	11,762,329	11,574,689
資産合計	17,266,019	17,419,489

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,741	274,035
工事未払金	242,749	63,189
1年内返済予定の長期借入金	1 929,694	1 1,428,396
未払法人税等	23,619	9,002
その他	738,036	659,098
流動負債合計	2,137,842	2,433,723
固定負債		
長期借入金	1 4,160,276	1 3,860,484
資産除去債務	192,249	184,683
その他	788,321	796,152
固定負債合計	5,140,847	4,841,320
負債合計	7,278,689	7,275,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,367	780,550
利益剰余金合計	937,367	780,550
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,986,989	10,143,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	639
評価・換算差額等合計	340	639
純資産合計	9,987,329	10,144,446
負債純資産合計	17,266,019	17,419,489

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,030,674	2,299,706
売上原価	2,529,413	1,725,769
売上総利益	501,261	573,937
販売費及び一般管理費	350,152	345,609
営業利益	151,109	228,327
営業外収益		
受取利息	1,371	711
還付加算金	862	-
貸倒引当金戻入額	-	1,800
受取遅延損害金	1,109	2,155
その他	582	1,237
営業外収益合計	3,926	5,904
営業外費用		
支払利息	42,277	32,182
その他	4,903	5,423
営業外費用合計	47,181	37,606
経常利益	107,854	196,625
特別利益		
固定資産売却益	-	9,760
貸倒引当金戻入額	4,650	-
その他	663	-
特別利益合計	5,314	9,760
特別損失		
固定資産除却損	7,529	26,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,286	-
その他	7,909	-
特別損失合計	80,726	26,108
税引前四半期純利益	32,442	180,277
法人税、住民税及び事業税	2,525	1,648
法人税等調整額	132,493	21,811
法人税等合計	129,968	23,460
四半期純利益	162,411	156,817

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち736,000千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち678,400千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>
<p>2 偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>(1) 当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>本件訴訟は、当社が平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息の請求を受けたものです。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議のうえ、適切に訴訟手続きを進めております。訴訟の進捗としましては、平成24年2月に第一審の口頭弁論が終結し、同年4月に判決の言い渡しを予定しております。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>	<p>2 偶発債務 (訴訟関係)</p> <p>(1) 当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>本件訴訟は、当社が平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息の請求を受けたものです。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議のうえ適切に対処しております。</p> <p>なお、平成24年4月24日に、第一審にて原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されておりますが、原告補助参加人より平成24年5月8日付けで控訴状が提出されました。これにより、民事訴訟法第45条1項に基づき、原告の控訴と扱われますので、原審判決は確定せず、控訴審に移行いたします。</p> <p>控訴審の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<p>(2) 当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。</p> <p>当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。</p> <p>追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。</p> <p>なお、平成22年12月期及び平成23年12月期についての影響額を試算した場合の見積り合計は約46,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。</p>	<p>(2) 当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。</p> <p>当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。</p> <p>追徴税額は、60,080千円(附帯税含め74,136千円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。</p> <p>なお、平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期第1四半期累計期間についての影響額を試算した場合の見積り合計は約52,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	232,642千円	171,184千円
のれんの償却額	15,147千円	12,339千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	10,500千円	関連会社に対する投資の金額	10,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,641千円	持分法を適用した場合の投資の金額	17,559千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,808千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,271千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント利益	303,032	8,253	311,286	160,177	151,109

(注) 1. セグメント利益の調整額 160,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント利益	366,809	4,235	371,044	142,717	228,327

(注) 1. セグメント利益の調整額 142,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	132円29銭	127円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,411	156,817
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,411	156,817
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630	1,227,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。